

## 資料 6 : 平成 2 1 年度市民参加手続に関する職員アンケートの結果

### 問 1 : 回答者の所属部局

所属部局	職員数	回答数	回答率	前年度	前年度比
総務部	31	18	58.1%	55.9%	2.2%
企画経済部	46	41	89.1%	72.1%	17.0%
財政部	40	30	75.0%	59.1%	15.9%
市民生活部	58	34	58.6%	30.8%	27.9%
保健福祉部	84	60	71.4%	56.8%	14.6%
建設水道部	73	43	58.9%	44.0%	14.9%
生涯学習部	50	35	70.0%	54.9%	15.1%
厚田支所	25	21	84.0%	44.8%	39.2%
浜益支所	26	17	65.4%	77.8%	-12.4%
その他行政委員会・ 会計管理者	21	14	66.7%	54.5%	12.1%
<b>合 計</b>	<b>454</b>	<b>313</b>	<b>68.9%</b>	<b>54.0%</b>	<b>14.9%</b>

前年度値は保健福祉部、こども室の合計(81人中46人回答)の回答率

前年度値は建設水道部、水道室の合計(75人中33人回答)の回答率

職員数は派遣・出先等の人数を除き、出先等から回答のあった分を追加したもの

### 問 2 : 回答者の役職

所属部局	職員数	回答数	回答率	前年度	前年度比
部長職	21	21	100.0%	90.0%	10.0%
課長職	67	56	83.6%	64.8%	18.8%
主査職	169	112	66.3%	52.1%	14.2%
一般職	197	124	62.9%	48.3%	14.6%
<b>合 計</b>	<b>454</b>	<b>313</b>	<b>68.9%</b>	<b>54.0%</b>	<b>15.0%</b>

職員数は派遣・出先等の人数を除き、出先等から回答のあった分を追加したもの

### 問 3 : 平成 2 0 年度に市民参加手続に関わったかどうか

選択肢	回答数	割合
関わった	79	25.2%
関わっていない	234	74.8%
<b>合 計</b>	<b>313</b>	<b>100.0%</b>

問4：関わった市民参加手続の種類(問3で『関わった』と回答した者，複数回答)

選択肢	回答数	割合
審議会	54	68.4%
パブリックコメント	34	43.0%
ワークショップ	7	8.9%
その他	33	41.8%

問5：市民参加手続に関わって感じたプラス効果(問3で『関わった』と回答した者，複数回答)

選択肢	回答数	割合	前年度	前年度比
より良い政策決定ができた	24	30.4%	32.4%	-2.1%
十分な情報提供・情報共有ができた	42	53.2%	52.7%	0.5%
職員自身の政策理解度が深まった	22	27.8%	27.0%	0.8%
実施段階で市民の抵抗・反発の軽減	15	19.0%	16.2%	2.8%
議会や市民等への説明が容易になる	23	29.1%	31.1%	-2.0%
市民の考えを知ることができた	16	20.3%	20.3%	0.0%
業務を計画的に進められた	14	17.7%	20.3%	-2.5%
業務のやりがい・達成感を味わえた	1	1.3%	4.1%	-2.8%
決定に対するお墨付きが得られた	18	22.8%	21.6%	1.2%
その他	6	7.6%	8.1%	-0.5%
プラス効果は特になし	3	3.8%	5.4%	-1.6%

『その他』の記述内容

市民との対応の中で、数年前より建設的な意見が出されることが多くなったと感じられるようになった。

問4のと の意見が分かれ、 の意見を担当も持っていたが、審議会の力が強く、 の意見は反映されなかった。

市の原案が地区大勢の考えと食い違ってないことが確認でき、自信を持って施策を実行できた

専門分野の審議が多くなることから、学識経験者と一般公募委員の認識のギャップを埋めるための説明に時間と労力をようする。

プラス効果を感じる機会がない。パブリックコメントで意見がないということ自体が説明が十分だったからかどうかを、判断する材料がない。

タウンミーティングについても市民参加手続きの一つとして認識しておりますが、現状では、当該年度の事業着手後のため、施策説明会の域を出ていないと感じました。本来的には予算策定に反映できる市民意見収集の場としての意識を持った方が良いと思います。

問6：市民参加手続のプラス効果とコストとの比較(問3で『関わった』と回答した者)

選択肢	回答数	割合	前年度	前年度比
効果はコストを上回る	15	19.0%	20.3%	-1.3%
効果とコストはほぼ同じ	15	19.0%	23.0%	-4.0%
効果はコストを下回る	7	8.9%	10.8%	-2.0%
わからない	42	53.2%	45.9%	7.2%
合計	79			

問7:現行制度について、不足・過剰と感ずる点、制度上の問題点、見直しが必要だと思ふ点など(原文のまま記載)

制度について	特になし。システムとして、完成形に近づいていると感じている。
	本制度はかなり成熟してきており、大きな問題点などは感じない。
	現行の制度で十分機能していると感じています【同様の意見:ほか1件】
	現行の制度は非常に良いもので運用もすばらしいと思いますが、多くの市民と接する絶好の機会であるタウンミーティングのあり方について少し工夫が必要ではないかと考えます。もう少し参加している市民の意見や実際に石狩市の市民協働事業に直接関わっている市民の意見・報告を聞く時間を多く組み込んだ方が良いのではないかと思います。
	行政側の政策行為に対するパブコメの実施のみではなく、政策を実施しないことに対するパブコメもあっては良いのではないかと。
	新たな事業実施に当たってのパブコメの手法などについてのルール作りが必要ではないかと思う。
	制度が実効性のあるものとなっていない。(行政が恣意的に運用できる)
	現行制度を緩和しても更に改善すべき点はない。
	もっと、簡略化できないか？
	市民の関心が低い上、時間がかかりすぎるので、審議会諮問が中心となりつつある。
法定分については完全に切り離すべきと考える	
市民の関心度について	もっといろいろな人に委員をやってもらいたいが、応募人数が少ないためにまた同じ人を選ばざるをえないケースが多い。
	審議会の傍聴がほとんどなく、パブリックコメントへの反応もない
	審議会等の公募委員や市民会議等の参加者が特定の人に限られる。
	政策が十分浸透しているか今ひとつ確信がもてない。
	期待するほどの制度への意識熟成が不足している。平場では結構意識が高いが、実際の意見募集では現れてこない。この辺をどうするかがポイント
	市民参加制度という名のもとに、半強要をしている感がある。区民から受け入れられるには時間が必要。
	制度自体を理解している市民は少ないと思います。町内会等を利用したPRを検討してはいかがでしょうか。いずれにしてもマニア的な参加にならないような工夫が大切だと思います
	市民側の意見の広がりも頭打ちの間があります。漠然と「協働しましょう」と言っても理解しにくいと思いますので、例えば、「今このまちでは、 のような課題があるが、××により市役所だけでは解決できないので、市民のみさんにも に協力してください。」というように具体的な形での提案も必要なのではないでしょうか。
手続に積極的に参加してくだらない市民の声を拾うための方策については、まだまだ改善の余地がある。	
周知の方法について	あいボード設置個所を覗いたときに、ほとんど目に触れられない場所や、ものの影に追いやられていた場所もあった。そのあたりも改善の必要性を感じた。
	ワークショップ参加募集について周知のあり方・依頼方法についての改善。
	本制度に関する市民向けのパンフなどが、市民の身近なところ置いてあってもいいのでは
手続の手法について	パブコメにあつては原則広報掲載の関係上、計画原案策定から施行まで最大2ヶ月間の期間をおかねばならない
	複数の実施は、事務負担が大きい。市民参加手続きの簡素化しないと手続き自体が形骸化しかねない。
	国の政策等、制度上早く施行しなければならない部分に対応できない。
	市民参加手続きに時間がかかり、本来の業務スケジュール自体を合わせていかなければならないことがあります。

問7: 現行制度において、不足・過剰と感じる点、制度上の問題点、見直しが必要だと思う点など  
(前ページのつづき)

職員の意識について	このアンケートで、あらためて条例・その他指針を読むことが出来た。適時、職員に対する意識調査はよいと思います。
	広く市民の意見を求める点では、理解するが行政側として機械的、そして手続きさえ踏めば良いというマンネリ化を感じる。意見の分析、採用率等フィードバックが不足している感が否めない。
	年に1回程度講習会を開催してほしい。
	実際に経験した者でなければ、なかなかこの制度を理解できないというのは分かりますが、最近ではこの制度自体を知らない、あるいは忘れている職員が多いようにも思います。今一度、市役所全体で確認をしなければいけない時期に来ているのかもしれませんが。
	市民参加も協働も重要な点だと思うが、どちらも行政側からの一方通行的な思いが強く市民側は受け止めきれない印象。職員がもっと住民の中へ入る努力が必要かと思う。
	この制度を利用する事がない部署においては、職員の意識がほとんどなくなっている気がします。
	めったに市民参加手続を行わないので、何度も教えていただいているのですが、どの場面で、どのような手続をとるべきかが把握できていない。
	市民参加手続は必要だと認識している。しかし、恥ずかしながら、審議会や説明会以外の手続が判りづらい
	業務で何らかの手続に関わりを持たないと、制度への理解が進まないように感じる。
	意識の薄さ(自分自身の反省)
	市民参加手続に関わりが少なく、よくわかりません。
	自身が制度の理解が不自由分でわかりません。
あまり市民参加制度についての情報・機会が無いので、もっと詳しい情報が欲しいです。	
マニュアルについて	詳しいマニュアル(事例を用いた説明のあるもの)があればいいと思います。 【同様の意見: ほか3件】
	具体的事例を含めた手続マニュアルを作ってほしい【同様の意見: ほか2件】
	市民を含め理解度が低いと思っているので、わかりやすい解説書、マニュアルが必要である
	どのようなケースが必要かなど、事例も含め、詳しい手続マニュアルがあればもっとわかりやすいと思います。
	制度について、簡潔に解かるものがあればよい。
もっと詳しい手続マニュアルを作ってほしい【同様の意見: ほか12件】	
わかりやく、関心の持てるマニュアルの作成	
その他	緊急的に取り組むべき政策事業において、議会と市民参加続きがミスマッチになる恐れがある。(事業の予算化前に市民参加手続を行うと議会軽視にならないか)
	市民活動は、自主的な活動が主眼であることを踏まえると、市政への参加に絞ることも必要である。

## 問8：市民との協働や地域とのかかわりについて

### (1)：業務上での協働の意識

選択肢	回答数	割合
常に意識している	67	21.4%
必要に応じて意識している	168	53.7%
あまり意識していない	57	18.2%
ほとんど意識していない	15	4.8%
無回答	6	1.9%
<b>合 計</b>	<b>313</b>	

### (2)：協働を進める上での課題(複数回答可)

選択肢	回答数	割合
協働に適した事業がない	43	13.7%
どのような事業が協働に適しているのかわからない	76	24.3%
協働する相手方が見当たらない	29	9.3%
協働に対する職員の理解が不足している	107	34.2%
協働に対する市民の理解が不足している	107	34.2%
職場に市民協働を推進する意識が不足している	64	20.4%
わからない	35	11.2%
その他	35	11.2%

#### 『 その他』の記述内容

<b>職員の意識</b>	<p>市民ではない職員が多すぎるのが地域に根ざした行政の弊害となっているのではないかと。</p> <p>職員が思う以上に、市民の意識が進化していることを理解する段階にきていると考える。職員が乗り遅れ気味とも感じる。</p> <p>協働の場面では市の思うとおりにならなくて当たり前という意識を多くの市職員が持つ必要があると思う。</p> <p>職員側に協働という理解が足りないのではないかと。全てを市民側に委ねるのではなく、双方がそれぞれ担うという意識が欠落している場合も多々見られる。</p> <p>熱い夢に酔うより現実を冷静に見る目を持ってくださいと市民に言いたくなる自分視点で切替え協働を職務において強く意識していくことが自分自身への課題です。</p> <p>職務内容から協働による事業の展開が適していると思うが、手法が判らない</p> <p>具体的な協議の進め方など、はじめて取り組む場合は難しいと感じる。</p> <p>業務量の過大な負担になっている。</p> <p>色々な手法を学ぶ機会やその時間を持つこともできない</p> <p>具体的にどのような場面で意識し、又は関わったらよいかかわからない。</p>
<b>協働の相手方について</b>	<p>市民と行政との役割分担を明確にすること、その配分が難しい</p> <p>協働意識はあっても能力が不足している団体が多い。</p> <p>住民の高齢化が進み協働する相手方を探すのが困難。</p> <p>協働事業の参加者が限定されてきている。</p> <p>相互理解と役割の明確化</p> <p>協働できる市民の人材発掘が難しい。</p> <p>区民が協働という意識が備わっていない状況下で区民に協働を求め、事業展開を行っているが、区内には限られた人員に偏ってしまうらしいがある。</p>

市民の意識	「自分のやりたい部分だけやって、手間のかかることは役所がやってほしい」という意識が市民にある。 町内会活動、まちづくり事業や地域イベントなどに積極的に関わろうとする市民が少ない。郷土意識が醸成されていない。 市民が市役所におんぶに抱っこ状態で、人員が少ない中で対応しきれない現状である 市民、団体同士の協働が実現できていない。 行政頼みで市民が主体となって活動できていない。
時間的な問題	協働関係を築くには時間が掛かるが、その時間を待ってもらえない場合が多い(すぐに成果が求められがち) 時間がなく必要性を感じるも難しい。 協働について検討する時間の余裕がない 時間的な余裕がないので難しい【同様の意見：ほか3件】 協働していく過程に時間がかかる。
情報提供	市民への情報提供の内容等の適切なあり方。 協働の取り組みは時間を要する事業と考えるので、成功事例について継続的に広めながら職員・市民の意識を高めていく取り組みが大事であると思います。
その他	「協働」の考え方について、市民の方との間に温度差を感じることもあるので、その差をどのように埋めるかが課題の1つだと思っております。 職員にしても市民にしても、協働に関しての意識があまり無いように感じる。 協働の第2ステージを(何となく協働がわかってきた、一般的な具体事業もやり始めたが、次は)どう進めるか。 迅速さ・政策的等、場合によっては、市長の強い判断により、行うことも必要。 意見をまとめるのが大変 現協働事業の実施方法では効率が悪い。 事業がある時以外の活動実施には効果かが疑問

### (3):地域活動への参加について

選択肢	回答数	割合
参加している	164	52.4%
参加したいが、時間がない	65	20.8%
参加したいが、地域内に自分の希望する活動がない	33	10.5%
参加しようと思わない	25	8.0%
その他	17	5.4%
無回答	9	2.9%
合 計	313	

#### 『その他』の記述内容

参加の有無は個人の意思であり、どちらでもよいのではないのでしょうか。

興味・時間のある活動のみ参加している

職務多忙につき、体を休める時間がない

自分が参加すべきと思われる活動がない。

参加するように心がけている

地域活動自体あまりないし、プライベートで参加しても周りには市職員と見られがち。

参加していない(特に何も考えていなかった)

自分の興味のあるものと活動が一致しない。

現在は、参加していないが今後参加したいと考えている。

(4): 市内で開催されるイベントへの参加について

選択肢	回答数	割合
できるだけ参加するようにしている	99	31.6%
市主催のイベントは参加するようにしている	33	10.5%
興味のあるイベントのみ参加している	114	36.4%
参加したいが、時間がない	41	13.1%
参加しようと思わない	10	3.2%
その他	8	2.6%
無回答	8	2.6%
合 計	313	

『その他』の記述内容

市主催のイベント等で、仕事(各課割り当て)としては参加するが、プライベートで積極的に参加しようとは思わない。

都合のつく範囲内で、積極的に参加するよう努力しています。

平日は、仕事で参加できない。週末は、仕事の疲れをとるために、自分の時間がほしい。

内容によるが、事業の協力要請が多く、そちらでの参加が多い。

職務多忙につき、体を休める時間がない

石狩市民ではないので石狩市主催のイベントは業務での参加となります。

まだ参加したことがないが、興味があれば参加したいと思う

今後参加したい。

(5): 協働に関する意見(原文のまま記載)

協働事業を実施・推進するためには、双方とも安易な姿勢はかえって信頼を失うこととなるので、相手方、市双方とも十分な理解をした上でなければならない。

協働について、市民(事業)側に意識が定着していないのではないか。協働の名の下に、市を当てにした事業も多い。そろそろ、本来の協働事業として選別が必要な段階と思う。

具体的にはわからないが、何か違う工夫が必要だと思う

市民の意識が薄い。また、特定の人のみが参加していることにも疑問を感じている

どの部署が何をしているのかとか、どんな内容の事を行っているのかとかを行事予定表の様に簡潔にわかりやすくチェックできれば、もう少し興味がわくと思います。

なかなか意識が高まらないので、そういう意識が高まったというような事例を紹介してほしい。

協働の事例を紹介してほしい【同様の意見: ほか11件】

具体的な最近の内容がわかればより理解が深まります。

効果的だった、失敗だった事例を具体的に知りたい。

協働についてもっと知る機会がほしい

4月に異動になり市民との協働が重要な部署になり現在意識を引き上げているところ。

協働による活動が実行に至るまでには多くの労力と時間が必要であり、その成果が現れるためには更に多くの時間がかかることを職員皆が理解して欲しい。

昨年、町内会の活動に参加して、はじめて解ること、感じるがありました。

かかわりの積み重ねと人のつながりが土台

「市民参加」の前に、「職員参加」が前提だと思います。

団塊世代の方の大量の退職により、市内に数多くの優秀な民間企業OBの知能が埋もれていると思います。異業種の方々が組織化され「協働」を担う団体として機能した場合、市に大変大きな効果が期待できます。今後においても「協働」により民活を活用することによって、官民挙げての快適な街づくりを推し進めていくべきものと考えます。

人々との関わり合いが無ければ新しい事を行なえないだろうと考える